**「小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係る
ファームバンキングサービス連携システムの構築・保守業務」の調達に係る
契約事前確認公募要領**

令和6年5月22日
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
共済事業推進部長 飯田 毅史

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1. 当該招請の目的

小規模企業共済制度及び中小企業倒産防止共済制度では、共済契約者情報の管理、掛金の収納業務、貸付金や共済金等の支払業務、並びにそれらの業務に付随して、共済契約者からの照会に対する情報提供や各種申請・届出等の業務処理をシステムで行っている。

本調達は、業務・システム再構築後の振込業務等について、十分なセキュリティを確保したうえで、効率的かつ確実な業務運営を実施するために、ファームバンキングサービス（以下、FB サービス）連携システムを導入することを目的とする。

業務の実施にあたっては、共済システムとFBサービスを連携できるシステムの構築が必須である。FBサービスの想定として、株式会社NTTデータが提供するeBAgentの導入を予定している。共済システムとeBAgentを連携できるシステムの提供事業者について確認した結果、機構が求めるFBサービス連携システムの導入、試験、運用保守までを提供できる事業者は1社のみと推定されることから、以下のとおり事前確認公募により調達する。

なお、公募期限内に上記該当1社以外に応募要件を満たす応募者があった場合は、一般競争入札（総合評価方式）へ移行する。

2. 調達概要

(1) 業務名

「小規模企業共済制度・中小企業倒産防止共済制度のシステム再構築に係るファームバンキングサービス連携システムの構築・保守業務」

(2) 業務内容

「システム設計、構築、試験業務」「移行業務」「サービス提供、運用・保守」

(3) 契約期間

契約締結日から令和10年12月末まで

※サービス利用開始は令和7年1月を想定

※導入時期の詳細については受託後決定予定

(4) 履行場所

中小機構本部事務所または請負者が選定し中小機構が承認した作業場所
作業場所、及びデータの保管場所は日本国内とする。

3. 応募要件（請負者(企業)としての実績・資格・受注実績）

(1) 独立行政法人中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領（要領25第3号）第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。

※中小企業基盤整備機構契約事務取扱要領については、次のURLを参照。

(<https://www.smrj.go.jp/procurement/bid/contract/index.html>)

- (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程（規程 2 2 第 3 7 号）第 2 条に規定する反社会的勢力に該当する者でないこと。
※独立行政法人中小企業基盤整備機構反社会的勢力対応規程については、次の URL を参照。
(<https://www.smrj.go.jp/org/policy/index.html>)
- (3) 令和 4・5・6 年度全省庁統一資格において「役務の提供等：情報処理（304）」、「役務の提供等：ソフトウェア開発（306）」の区分のいずれかに登録された者で、ランク「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
- (4) 当該業務に必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。
- (5) 品質管理体制について、ISO9001 基準、もしくは CMMI レベル 3 以上、又はそれに類する同水準の認証を取得していること。
- (6) ISMS 認証、ISO/IEC27001 認証、JISQ27001 認証、BS7799 認証、又はそれに類する同水準の認証を取得していること。
- (7) 官公庁等の公的な機関、独立行政法人等、または、金融機関のシステムの設計・開発を実施した経験を有し、その実績情報を提出できること。
- (8) 現在、中小機構の専門家として業務委託契約を締結している者または専門家が役員等に所属する法人に該当する者ではないこと。
- (9) 過去 3 年以内に情報管理の不備を理由に中小機構との契約を解除されている者ではないこと。

4. 手続き等

- (1) 応募及び業務概要に関する問合せ先

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 共済事業推進部
共済制度改革推進室 坂本、高見

〒105-8453 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル 9F

TEL：03-5470-1540 FAX：03-5470-1542

※業務概要や応募、参加資格に関する問合せは、令和 6 年 6 月 11 日（火）までに質問書（A 4 縦：様式適宜。代表者又は部門長名の押印された文書とする。）を持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて行うこと。（郵送の場合は必着）

- (2) 参加意思確認書の提出期限、場所、方法及び提出物

「1. 当該招請の目的」「2. 調達概要」に記載の業務の提供が可能であり、かつ「3. 応募要件」に記載の要件を満たし、業務への参加を希望する場合は、参加意思確認書等（下記提出書類一式）を提出していただくことになります。

なお、要件を満たしていない参加意思確認書等は受領できませんので、提出前に電話又は直接訪問にて上記（1）の担当部署に要件を満たしていることの確認を必ず行ってください。

提出期限：令和 6 年 6 月 11 日（火）17 時（郵送の場合は、当日必着）

提出場所：〒105-8453 東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル 9F

共済事業推進部 共済制度改革推進室

提出方法：持参又は郵送（書留郵便に限る。）

提出物 ①参加意思確認書（様式 1）

②会社概要（様式 2）

③資格要件一覧表（様式 3）

④「1. 当該招請の目的」「2. 調達概要」に記載の業務の提供が可能であり、かつ「3. 応募要件」に記載の要件を満たすことが可能であることを証する書面（様式任意）

⑤全省庁統一資格の写し

5. その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本通貨に限ります。
- (2) 提出書類を審査の上、一般競争入札方式（総合評価方式）による公告を行うこととなった場合は、その旨について後日通知します。
- (3) 参加意思確認書を提出した者は、提出した書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければなりません。
- (4) 独立行政法人中小企業基盤整備機構情報セキュリティ管理規程（規程 19 第 65 号）を遵守してください。

※独立行政法人中小企業基盤整備機構情報セキュリティ管理規程については、次の URL を参照。

(<https://www.smrj.go.jp/org/disclosure/public/12.html>)

以上